



京葉銀行

2019

京葉銀行レポート

ANNUAL REPORT 2019

資料編



資料編

連結情報

連結情報	3
連結財務諸表	4
注記事項（2018年度）	7

単体情報

単体情報	15
財務諸表・単体	16
注記事項（2018年度）	19
損益の状況	21
預金業務	24
貸出業務	26
有価証券関係	30
国際業務	34
デリバティブ取引	35
経営指標	36
その他	37
資本・株式の状況	38

自己資本の充実の状況等について

39

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりであります。

連結子会社	2社	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

※2019年4月1日 株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング（連結子会社）を設立しております。

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少した一方、役務取引等収益や株式等売却益の増加等によるその他経常収益の増加により、前期比23億25百万円増加し674億65百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前期比44億42百万円増加し517億94百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比21億16百万円減少し156億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は15億69百万円減少し105億47百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期比1,058億円増加し4兆8,953億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,048億円増加し4兆6,005億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前期比9億円増加し2,948億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,136億円（前期比1,589億円増加）、有価証券8,885億円（同395億円減少）、預金4兆5,561億円（同1,366億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
連結経常収益	百万円	71,762	70,526	66,570	65,139	67,465
連結経常利益	百万円	25,574	24,041	17,666	17,787	15,670
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,922	15,188	11,634	12,116	10,547
連結包括利益	百万円	35,005	15,150	4,156	13,393	3,824
連結純資産額	百万円	276,980	283,077	283,219	293,865	294,855
連結総資産額	百万円	4,350,421	4,493,684	4,598,425	4,789,498	4,895,368
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.69	11.54	11.26	10.98	10.78

- 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 - 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- ※新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

連結貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
現金預け金	291,325	275,936
コールローン及び買入手形	9,900	6,265
商品有価証券	4,195	4,247
有価証券	928,118	888,553
貸出金	3,454,643	3,613,625
外国為替	4,292	2,949
その他の資産	31,898	40,335
有形固定資産	65,706	63,385
建物	28,077	26,684
土地	31,175	31,106
建設仮勘定	409	94
その他の有形固定資産	6,043	5,499
無形固定資産	4,471	5,661
ソフトウェア	2,329	2,261
ソフトウェア仮勘定	1,941	3,200
その他の無形固定資産	200	199
繰延税金資産	42	37
支払承諾見返	4,400	3,915
貸倒引当金	△9,495	△9,545
資産の部合計	4,789,498	4,895,368

負債の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
預渡性預金	4,419,524	4,556,163
借入金	13,500	16,000
外国為替	31,400	—
その他の負債	225	173
賞与引当金	10,324	10,782
役員賞与引当金	1,281	1,245
退職給付に係る負債	66	66
役員退職慰労引当金	2,631	2,669
利息返還損失引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	12	8
偶発損失引当金	622	623
繰延税金負債	680	867
再評価に係る繰延税金負債	6,316	3,349
支払承諾	4,643	4,639
支払承諾	4,400	3,915
負債の部合計	4,495,633	4,600,513

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
利益剰余金	167,453	174,810
自己株式	△12,947	△12,789
株主資本合計	243,970	251,485
その他有価証券評価差額金	40,483	33,642
土地再評価差額金	6,602	6,858
退職給付に係る調整累計額	△1,390	△1,663
その他の包括利益累計額合計	45,695	38,837
新株予約権	346	293
非支配株主持分	3,852	4,238
純資産の部合計	293,865	294,855
負債及び純資産の部合計	4,789,498	4,895,368

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
経常収益	65,139	67,465
資金運用収益	49,713	48,735
貸出金利息	37,176	37,183
有価証券利息配当金	11,961	10,934
コールローン利息及び買入手形利息	106	140
預け金利息	468	466
その他の受入利息	0	9
役員取引等収益	10,662	11,370
その他業務収益	1,569	1,380
その他経常収益	3,193	5,979
償却債権取立益	3	4
その他の経常収益	3,190	5,974
経常費用	47,351	51,794
資金調達費用	860	811
預金利息	567	503
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息及び売渡手形利息	△16	△14
債券貸借取引支払利息	306	320
借入金利息	0	0
役員取引等費用	3,811	4,003
その他業務費用	648	1,775
営業経費	38,389	37,418
その他経常費用	3,641	7,785
貸倒引当金繰入額	916	5,055
その他の経常費用	2,725	2,730
経常利益	17,787	15,670
特別利益	106	—
固定資産処分益	106	—
特別損失	287	238
固定資産処分損失	246	101
減損損失	41	137
税金等調整前当期純利益	17,606	15,432
法人税、住民税及び事業税	5,104	4,716
法人税等調整額	122	△23
法人税等合計	5,227	4,693
当期純利益	12,378	10,739
非支配株主に帰属する当期純利益	262	191
親会社株主に帰属する当期純利益	12,116	10,547

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
当期純利益	12,378	10,739
その他の包括利益	1,014	△6,914
その他有価証券評価差額金	62	△6,638
退職給付に係る調整額	952	△276
包括利益	13,393	3,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,009	3,433
非支配株主に係る包括利益	383	390

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

■ 2017年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	158,239	△12,973	234,730
当期変動額					
剰余金の配当			△2,899		△2,899
親会社株主に帰属する当期純利益			12,116		12,116
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分			△3	42	38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,213	26	9,239
当期末残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,541	6,602	△2,342	44,802	287	3,398	283,219
当期変動額							
剰余金の配当							△2,899
親会社株主に帰属する当期純利益							12,116
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	—	951	893	58	454	1,406
当期変動額合計	△57	—	951	893	58	454	10,646
当期末残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865

■ 2018年度

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,759	39,704	167,453	△12,947	243,970
当期変動額					
剰余金の配当			△2,902		△2,902
親会社株主に帰属する当期純利益			10,547		10,547
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分			△31	165	133
土地再評価差額金の取崩			△255		△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,357	157	7,514
当期末残高	49,759	39,704	174,810	△12,789	251,485

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,483	6,602	△1,390	45,695	346	3,852	293,865
当期変動額							
剰余金の配当							△2,902
親会社株主に帰属する当期純利益							10,547
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							133
土地再評価差額金の取崩							△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,840	255	△272	△6,857	△53	385	△6,525
当期変動額合計	△6,840	255	△272	△6,857	△53	385	989
当期末残高	33,642	6,858	△1,663	38,837	293	4,238	294,855

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,606	15,432
減価償却費	4,460	4,320
減損損失	41	137
貸倒引当金の増減(△)	△234	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△35
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△595	△677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	0
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	49	0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	51	187
資金運用収益	△37,751	△37,800
資金調達費用	860	811
有価証券関係損益(△)	△14,325	△14,918
為替差損益(△は益)	252	△233
固定資産処分損益(△は益)	139	101
貸出金の純増(△)減	△183,169	△158,982
預金の純増減(△)	182,448	136,639
譲渡性預金の純増減(△)	—	2,500
借入金等の純増減(△)	△1,000	△31,400
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△1,032	△78
コールローン等の純増(△)減	△3,818	3,635
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,430	1,343
外国為替(負債)の純増減(△)	119	△51
資金運用による収入	37,741	37,817
資金調達による支出	△1,065	△843
その他	△12,453	△7,569
小計	△13,117	△49,617
法人税等の支払額	△4,764	△4,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,881	△54,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△34,164	△56,132
有価証券の売却による収入	58,032	63,924
有価証券の償還による収入	64,059	26,399
投資活動としての資金運用による収入	12,238	11,151
有形固定資産の取得による支出	△2,525	△1,332
有形固定資産の売却による収入	212	—
無形固定資産の取得による支出	△1,760	△2,010
その他	△124	△85
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,967	41,914
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,899	△2,902
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
自己株式の取得による支出	△16	△7
自己株式の売却による収入	156	133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,763	△2,781
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	75,322	△15,467
現金及び現金同等物の期首残高	213,628	288,950
現金及び現金同等物の期末残高	288,950	273,483

連結情報

単体情報

自己資本の充実の状況等について

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
株式会社京葉銀カード
株式会社京葉銀保証サービス
- (2) 非連結子会社
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年
その他: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,194百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 役員賞与引当金の計上基準
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しており

- ます。
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 利息返還損失引当金の計上基準
利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積り計上しております。
- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (11) 偶発損失引当金の計上基準
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。
- (12) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異:
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により算出した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から損益処理
なお、連結子会社がある退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (14) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (15) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 1,624百万円
延滞債権額 39,216百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3か月以上延滞債権額 49百万円
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 1,444百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 42,335百万円
なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
11,375百万円
6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。
2,010百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	2,051百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,498百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	150,375百万円
その他資産	28,087百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	3,331百万円
-----	----------

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	685,079百万円
---------	------------

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

15,449百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額 56,851百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,943百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額） （-百万円）

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

5,184百万円

及び動産については、正味売却価額を原則として零としております。

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△5,457百万円
組替調整額	△4,000百万円
税効果調整前	△9,458百万円
税効果額	2,820百万円
その他有価証券評価差額金	△6,638百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△716百万円
組替調整額	317百万円
税効果調整前	△398百万円
税効果額	121百万円
退職給付に係る調整額	△276百万円
その他の包括利益合計	△6,914百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	287,855	—	143,927	143,927	※1、2
合計	287,855	—	143,927	143,927	
自己株式					
普通株式	24,138	14	12,229	11,923	※1、3
合計	24,138	14	12,229	11,923	

※1. 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。

※2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合 143,927千株

※3. 普通株式の自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り 13千株

株式併合に伴う1株未満の端数株式の買取り 1千株

普通株式の自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

株式併合 11,921千株

ストック・オプションの権利行使 308千株

単元未満株式の売渡し 0千株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）	摘要
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末		
当行	ストック・オプション としての新株予約権		—	—	—	293		
合計			—	—	—	293		

3. 配当に関する事項

- (1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2018年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,450	5.5	2018年 3月31日	2018年 6月28日
2018年 11月6日 取締役会	普通株式	1,452	5.5	2018年 9月30日	2018年 12月3日

（注）2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2019年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,452	利益剰余金	11.0	2019年 3月31日	2019年 6月27日

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 5,127百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当 13,580百万円

減価償却費 4,320百万円

退職給付費用 960百万円

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 92百万円

4. 減損損失

当行グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	主な用途	種類	減損損失
千葉県内	遊休資産 3件	土地・建物・動産等	137百万円

これらの資産は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額137百万円（土地69百万円、建物59百万円、動産等7百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

当行の資産のグルーピングは営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。

回収可能額は、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、原則として不動産鑑定評価額に基づいておりますが、重要性が乏しい土地については、主として路線価に基づき算定しております。また、建物

注記事項 (2018年度)

連結キャッシュ・フロー 計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	275,936百万円
日本銀行以外への預け金	△2,453百万円
現金及び現金同等物	273,483百万円

リース取引関係

- ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。
- オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	245百万円
1年超	1,677百万円
合計	1,922百万円

金融商品関係

- 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、千葉県を営業基盤とする地域金融機関として、預金や貸出業務及び各種金融サービスのほか、有価証券投資などを行っております。資金調達は預金を中心に行い、社債や債権流動化による調達を行っています。また、資金運用は中小企業向けや住宅ローンを中心とした貸出業務及び国債を中心とした有価証券投資により行っており、最終的なリスクの所在が不明確な金融商品での運用は行っておりません。また、金利変動により現在価値や期間収益が変動する金融資産及び金融負債を保有しているため、金利の変動による不利な影響が生じないよう、当行では資産及び負債の総合的管理 (ALM) を実施しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であります。貸出金は、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、景気の動向、不動産価格の変動等の経済環境及び取引先の経営状態の変化により、契約条件通りに債務が履行されない可能性があります。有価証券は国債を中心とする債券や上場株式等であり、主に銀行業務における資金運用を目的として保有しております。これらは、それぞれの発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、一般顧客から調達する預金であり、当行の信用状況等の変化や予期せぬ経済環境等の変化により、資金調達力の低下や資金流出が発生する流動性リスクに晒されております。

また、外貨建の金融資産・金融負債が純額で資産超または負債超となった場合、為替相場が変動することにより現在価値や期間収益に影響を与える為替リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制は以下のとおりであります。なお、連結子会社についても当行の管理体制に準じ、各社のリスク・プロファイルに見合った管理を行っております。

① 信用リスクの管理

当行は、「信用リスク管理規定」に定めた信用リスク管理の基本方針、融資の基本姿勢に則り、貸出金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額管理、信用情報管理、信用格付、問題債権の対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、営業店のほか融資部等の信用リスク管理所管理部が行っております。また、信用リスクを分散するため「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、与信ポートフォリオのモニタリングを行い、その状況については定期的に取締役会等への報告を行っております。さらに与信管理の状況については、監査部による内部監査を実施しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行は、「ALM委員会規定」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。リスク管理を統括するリスク管理部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。

なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券の保有については、取締役会で年度ごとの運用方針を決定したうえで、「市場関連リスク管理規定」等に従いリスクの管理を行っております。資金運用を所管する資金証券部は、年間の投資限度額を設定し債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報はリスク管理部及びALM委員会に報告し、検討、分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

外国為替取引には、顧客による外貨預金の預入・払出や外貨両替取引、貿易・貿易外取引等があります。資金証券部では、こうした取引に対し銀行間市場において反対取引を行うことにより、外貨建の金融資産と金融負債のバランスを管理し、為替リスクを抑制することとしております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク要因である金利リスクの影響を受ける主な金融商品は、「貸出金」「有価証券」のうち債券及び「預金」であり、株式の価格変動リスクの影響を受ける主な金融商品は、「有価証券」のうち株式であります。当行では、これらの金融商品の市場リスク量について、VaRによる定量的分析を利用しており、その算定にあたっては、分散共分散法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1年) を採用しております。

2019年3月31日現在、当行の市場リスク量は、全体で24,197百万円です。なお、当行では、算定したVaRの値と実際の損益を比較するバックテスティングを実施しており、算定にあたり使用する計測モデルは市場リスクを適切に捕捉していることを確認しております。

ただし、VaRは過去の一定期間 (観測期間) の金利、株価の変動をベースに統計的手法により市場リスク量を計測する方法であり、観測期間に捉えきれなかったストレス事象の発生によるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規定」に流動性リスクの適切な管理を行うことを明記し、月次・週次・日次で資金繰りを厳格に管理しております。また「流動性危機時におけるコンティンジェンシー・プラン」を策定し、迅速かつ適切に対応できる体制を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません ((注2) 参照)。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位: 百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	275,936	275,936	—
(2) 有価証券	887,451	902,160	14,708
満期保有目的の債券	131,077	145,786	14,708
その他の有価証券	756,373	756,373	—
(3) 貸出金	3,613,625		
貸倒引当金 (*)	△9,375		
	3,604,250	3,625,327	21,077
資 産 計	4,767,638	4,803,424	35,785
(1) 預金	4,556,163	4,556,187	24
(2) 譲渡性預金	16,000	16,000	—
負 債 計	4,572,163	4,572,187	24

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所における取引価格、債券は業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっております。投資信託は、投資信託委託会社から提示された基準価額によっております。自行保証付私募債は、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローをスワップ金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引くことにより、現在価値を算定しております。また、一部の個人ローン等は、商品ごとの将来キャッシュ・フローを、同様の新規貸出を行った場合想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	725
②その他の証券	376
合計	1,101

上記の有価証券については、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローが約定されていないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	243,533	—	—	—	—	—
有価証券(*1)	93,633	205,759	200,221	80,395	12,689	103,251
満期保有目的の債券	17,514	20,300	40,000	12,000	—	41,503
うち国債	—	—	40,000	10,000	—	40,000
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	14	—	—	2,000	—	1,503
その他	17,500	20,300	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	76,119	185,459	160,221	68,395	12,689	61,747
うち国債	63,000	158,000	141,500	60,000	—	61,200
地方債	7,365	7,773	6,340	3,075	7,120	—
社債	5,088	17,022	10,485	5,320	4,460	547
その他	665	2,663	1,896	—	1,109	—
貸出金(*2)	624,289	575,791	423,395	350,412	449,322	1,149,573
合計	961,457	781,550	623,617	430,807	462,011	1,252,824

(*1) 有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、連結貸借対照表価額とは一致しません。

(*2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない40,840百万円は含まれておりません。

(注4) 預金及び譲渡性預金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
預金(*)	3,088,113	374,039	517,186	236,991	216,282	123,551
譲渡性預金	16,000	—	—	—	—	—
合計	3,104,113	374,039	517,186	236,991	216,282	123,551

(**) 預金のうち、要求払預金については、「3カ月未満」に含めて開示しております。

有価証券関係

*1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

*2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)	△2
-------------------------	----

2. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	89,761	104,094	14,332
	地方債	—	—	—
	社債	3,516	3,830	313
	その他	32,800	32,879	79
	うち外国証券	32,800	32,879	79
	小計	126,077	140,803	14,725
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,983	△16
	うち外国証券	5,000	4,983	△16
	小計	5,000	4,983	△16
合計		131,077	145,786	14,708

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	67,430	35,653	31,777
	債券	583,503	560,751	22,751
	国債	508,455	487,144	21,311
	地方債	31,718	31,271	447
	社債	43,328	42,335	993
	その他	6,977	5,750	1,226
	うち外国証券	6,977	5,750	1,226
	小計	657,911	602,155	55,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,164	13,101	△1,937
	債券	955	958	△2
	国債	—	—	—
	地方債	399	400	△0
	社債	555	558	△2
	その他	86,342	90,667	△4,324
うち外国証券	660	667	△6	
	小計	98,462	104,727	△6,264
合計		756,373	706,882	49,491

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,697	5,127	—
債券	35,093	639	24
国債	35,043	639	24
地方債	—	—	—
社債	50	—	—
その他	18,188	—	1,736
うち外国証券	—	—	—
合計	63,978	5,767	1,761

5. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落している銘柄及び時価が30%以上50%未満下落しており、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等により判断し時価の回復可能性がないと認められる銘柄としております。

注記事項 (2018年度)

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	49,497
その他有価証券	49,497
(△) 繰延税金負債	15,140
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	34,357
(△) 非支配株主持分相当額	714
その他有価証券評価差額金	33,642

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引
該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	1,220	—	3	3
	買建	34	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。また、当行は企業型の確定拠出年金制度を設けております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

当行の退職一時金制度（退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。）では、退職給付として、職位、勤務期間等に基づいて一時金を支給しております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度（非積立型制度であります。）は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当行及び連結子会社は、複数の事業主により設立された確定給付型企業年金制度を採用しております。当行及び連結子会社の年金資産の額を合理的に算出しているため、連結財務諸表規則第15条の8の3の規定による注記は、「2. 確定給付制度」に含めて記載しております。

2. 確定給付制度
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	30,909
勤務費用	1,096
利息費用	88
数理計算上の差異の発生額	43
退職給付の支払額	△1,533
その他	122
退職給付債務の期末残高	30,727

- (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	28,278
期待運用収益	706
数理計算上の差異の発生額	△672
事業主からの拠出額	1,155
従業員からの拠出額	122
退職給付の支払額	△1,533
年金資産の期末残高	28,057

- (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	30,720
年金資産	△28,057
	2,663
非積立型制度の退職給付債務	6
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669
退職給付に係る負債	2,669
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,669

- (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	1,096
利息費用	88
期待運用収益	△706
数理計算上の差異の費用処理額	317
確定給付制度に係る退職給付費用	795

- (5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
数理計算上の差異	△398
合計	△398

- (6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識数理計算上の差異	2,358
合計	2,358

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	
債券	39%
株式	46%
生保一般勘定	11%
その他	4%
合 計	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.0~0.4%
長期期待運用収益率	2.5%
予想昇給率	2.9%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、164百万円であり、ます。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 80百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権	2014年 第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 15名	当行取締役 15名	当行取締役 15名	当行取締役 13名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 147,250株	普通株式 134,600株	普通株式 87,500株	普通株式 87,200株
付与日	2011年 7月20日	2012年 8月1日	2013年 8月1日	2014年 7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。			
権利行使期間	2011年 7月21日から 2041年 7月20日まで	2012年 8月2日から 2042年 8月1日まで	2013年 8月2日から 2043年 8月1日まで	2014年 8月1日から 2044年 7月31日まで

	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権	2017年 第7回 新株予約権	2018年 第8回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 13名	当行取締役 6名 及び執行役員 9名	当行取締役 6名 及び執行役員 9名	当行取締役 6名 及び執行役員 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式 58,800株	普通株式 114,250株	普通株式 101,250株	普通株式 81,150株
付与日	2015年 7月31日	2016年 8月1日	2017年 7月31日	2018年 8月1日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。			
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。			
権利行使期間	2015年 8月1日から 2045年 7月31日まで	2016年 8月2日から 2046年 8月1日まで	2017年 8月1日から 2047年 7月31日まで	2018年 8月2日から 2048年 8月1日まで

株式数に換算して記載しております。なお、2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に調整して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2019年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権	2014年 第4回 新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
前連結会計年度末	45,650株	44,500株	39,400株	47,450株
権利確定	—	—	—	—
権利行使	28,400株	25,150株	16,900株	18,250株
失効	—	—	—	—
未行使残	17,250株	19,350株	22,500株	29,200株

	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権	2017年 第7回 新株予約権	2018年 第8回 新株予約権
権利確定前				
前連結会計年度末	—	—	101,250株	—
付与	—	—	—	81,150株
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	101,250株	—
未確定残	—	—	—	81,150株
権利確定後				
前連結会計年度末	37,000株	106,450株	—	—
権利確定	—	—	101,250株	—
権利行使	14,800株	27,150株	23,650株	—
失効	—	—	—	—
未行使残	22,200株	79,300株	77,600株	—

(注) 2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による併合後の株式数に調整して記載しております。

②単価情報

	2011年 第1回 新株予約権	2012年 第2回 新株予約権	2013年 第3回 新株予約権	2014年 第4回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	948	948	948	948
付与日における公正な評価単価(円)	792	640	1,010	986

	2015年 第5回 新株予約権	2016年 第6回 新株予約権	2017年 第7回 新株予約権	2018年 第8回 新株予約権
権利行使価格(円)	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	948	948	948	—
付与日における公正な評価単価(円)	1,192	808	858	964

(注1) 2018年10月1日付株式併合(普通株式2株につき1株の割合)による影響を反映した金額を記載しております。

(注2) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された2018年8回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	2018年 第8回新株予約権
株価変動性(注1)	29.33%
予想残存期間(注2)	3.26年
予想配当(注3)	22円/株
無リスク利率(注4)	△0.107%

(注1) 予想残存期間3.26年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

(注2) 過去10年間に退任した取締役等の平均在任期間を予想残存期間とする方法で見積っております。

(注3) 2018年3月期の配当実績によります。なお、2018年10月1日付で株式併合を行ったため、当該株式併合の影響を考慮した金額である配当実績を記載しております。

注記事項 (2018年度)

- (注4) 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。
 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,202百万円
退職給付に係る負債	2,782百万円
減価償却費	788百万円
賞与引当金	379百万円
その他	1,987百万円
繰延税金資産小計	12,140百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△311百万円
評価性引当額小計	△311百万円
繰延税金資産合計	11,828百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△15,140百万円
繰延税金負債合計	△15,140百万円
繰延税金負債の純額	△3,312百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

繰延税金資産	37百万円
繰延税金負債	△3,349百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」の適用に伴う変更)
 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度から適用し、税効果会計関係注記を変更しております。税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「[税効果会計に係る会計基準]注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)」及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

セグメント情報等

■セグメント情報

2017年度・2018年度
 当グループの報告セグメントは銀行業のみであります。なお、銀行業以外にクレジットカード業務、信用保証業務及び担保評価業務等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が継続的に僅少であるため、記載を省略しております。

■関連情報

2017年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	37,717	17,488	9,933	65,139

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年度

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	38,477	18,454	10,533	67,465

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
 特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年度

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業			
減損損失	41	—	—	41

2018年度

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	銀行業			
減損損失	137	—	—	137

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

■関連当事者情報

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	2,199円34銭
1株当たり当期純利益	79円92銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	79円71銭

- (注) 1. 2018年6月27日開催の第112期定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出してあります。
- (注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	百万円	294,855
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	4,532
(うち新株予約権)	百万円	293
(うち非支配株主持分)	百万円	4,238
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	290,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	132,004

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,547
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,547
普通株式の期中平均株式数	千株	131,970
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	341
うち新株予約権	千株	341
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

重要な後発事象

(子会社の設立)

当行は、2019年1月31日開催の取締役会において、下記の子会社の設立を決議し、2019年4月1日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

当行グループ一体で、お客さまの多様なニーズ・経営課題に対して最適なソリューションを提供し、地域経済の発展と地方創生の実現に積極的な貢献をすることを目的に、従来以上に専門性と付加価値の高いサービスの提供を行う子会社を設立するものです。

(2) 子会社の概要

会社名 株式会社京葉銀キャピタル&コンサルティング
 本店所在地 千葉市中央区千葉港5番45号（株式会社京葉銀行千葉みなと本部内）
 主な業務内容 投資事業有限責任組合の運営業務、経営コンサルティング業務、M&A業務
 資本金 5,000万円
 設立年月日 2019年4月1日
 出資比率 当行100%

(自己株式の取得及び消却)

当行は、資本効率の向上により、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、同日開催の取締役会において、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。

(1) 取得の内容

取得する株式の種類 普通株式
 取得する株式の総数 1,500,000株（上限）（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.13%）
 取得価額の総額 1,200,000,000円（上限）
 取得期間 2019年5月13日～2019年9月20日
 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

(2) 消却の内容

消却する株式の種類 普通株式
 消却する株式の総数 5,000,000株（発行済株式総数に対する割合3.47%）
 消却日 2019年5月31日

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権額	2,020	1,624
延滞債権額	42,474	39,216
3カ月以上延滞債権額	52	49
貸出条件緩和債権額	1,798	1,444
合 計	46,346	42,335

事業の概況

■ 経営成績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少等により資金運用収益が減少した一方、役務取引等収益や株式等売却益の増加等により、前期比23億56百万円増加し667億6百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少した一方、国債等債券売却損や、貸倒引当金繰入額の増加等によるその他経常費用の増加により、前期比43億95百万円増加し513億80百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比20億38百万円減少し153億26百万円、当期純利益は15億66百万円減少し105億26百万円となりました。

■ 財政状態

総資産は、中小企業向け及び住宅ローンを中心とする個人向けの貸出金の増加等により、前期比1,055億円増加し4兆8,907億円となりました。負債は、預金を中心に前期比1,046億円増加し4兆5,988億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により、前期比8億円増加し2,919億円となりました。

主要勘定の残高は、貸出金3兆6,133億円（前期比1,589億円増加）、有価証券8,873億円（同398億円減少）、預金4兆5,584億円（同1,368億円増加）となりました。

【主な経営指標の推移】

		2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
経常収益	百万円	71,243	70,104	65,774	64,350	66,706
業務純益	百万円	25,236	24,001	20,884	18,022	16,436
コア業務純益	百万円	24,131	21,800	18,623	18,201	18,560
経常利益	百万円	25,417	23,931	17,239	17,364	15,326
当期純利益	百万円	15,099	15,532	11,616	12,093	10,526
資本金	百万円	49,759	49,759	49,759	49,759	49,759
発行済株式総数	千株	290,855	290,855	287,855	287,855	143,927
純資産額	百万円	273,165	282,866	281,881	291,078	291,917
総資産額	百万円	4,346,219	4,489,763	4,595,149	4,785,243	4,890,752
預金残高	百万円	3,932,712	4,096,164	4,238,842	4,421,556	4,558,429
貸出金残高	百万円	2,948,594	3,098,885	3,271,223	3,454,364	3,613,361
有価証券残高	百万円	1,003,260	963,499	1,013,246	927,211	887,315
従業員数	人	2,023	2,101	2,059	2,023	1,952
単体自己資本比率(国内基準)	%	11.56	11.52	11.23	10.95	10.78
1株当たり純資産額	円	987.26	1,060.44	1,067.93	2,204.87	2,209.20
1株当たり配当額	円	11.00	11.00	11.00	11.00	16.50
1株当たり当期純利益	円	54.22	57.58	43.99	91.71	79.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	54.09	57.43	43.88	91.45	79.55
配当性向	%	20.28	19.10	25.00	23.99	27.58

(注) 2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴う注記事項は以下のとおりです。

- 発行済株式総数は143,927千株減少して143,927千株となっております。なお、2019年5月31日に自己株式5,000千株の消却を実施しました。
- 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、2017年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2018年度の1株当たり配当金16.50円は、中間配当額5.50円と期末配当額11.00円の合計となり、中間配当額5.50円は株式併合前の配当額、期末配当額11.00円は株式併合後の配当額となります。

- 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、会社法第396条第1項により、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
 - 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- ※新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日より、法人名称を「EY新日本有限責任監査法人」に変更しております。

貸借対照表

資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
現金預け金	291,259	275,847
現金	31,154	32,402
預け金	260,104	243,444
コールローン	9,900	6,265
商品有価証券	4,195	4,247
商品国債	4	—
商品地方債	4,191	4,247
有価証券	927,211	887,315
国債	594,997	598,216
地方債	39,219	32,118
社債	56,004	47,401
株式	90,957	79,323
その他の証券	146,031	130,254
貸出金	3,454,364	3,613,361
割引手形	12,200	11,375
手形貸付	39,830	36,497
証書貸付	3,233,418	3,384,998
当座貸越	168,914	180,490
外国為替	4,292	2,949
外国他店預け	4,292	2,949
その他の資産	28,658	36,882
未収収益	3,358	3,247
金融派生商品	0	4
その他の資産	25,299	33,630
有形固定資産	65,691	63,373
建物	28,077	26,683
土地	31,175	31,106
建設仮勘定	409	94
その他の有形固定資産	6,028	5,488
無形固定資産	4,469	5,659
ソフトウェア	2,329	2,261
ソフトウェア仮勘定	1,941	3,200
その他の無形固定資産	198	197
前払年金費用	44	227
支払承諾見返	4,400	3,915
貸倒引当金	△9,241	△9,291
資産の部合計	4,785,243	4,890,752

負債の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
預金	4,421,556	4,558,429
当座預金	71,021	69,738
普通預金	2,333,443	2,437,541
貯蓄預金	118,439	118,837
通知預金	13,992	16,428
定期預金	1,858,734	1,892,517
その他の預金	25,925	23,364
譲渡性預金	14,000	16,500
借入金	31,400	—
借入	31,400	—
外国為替	225	173
売渡外国為替	79	17
未払外国為替	145	156
その他の負債	7,945	8,161
未決済為替借	0	0
未払法人税等	2,610	2,339
未払費用	1,504	1,460
前受収益	745	758
金融派生商品	0	0
その他の負債	3,085	3,603
賞与引当金	1,280	1,245
役員賞与引当金	66	66
退職給付引当金	652	487
睡眠預金払戻損失引当金	622	623
偶発損失引当金	680	867
繰延税金負債	6,691	3,724
再評価に係る繰延税金負債	4,643	4,639
支払承諾	4,400	3,915
負債の部合計	4,494,165	4,598,835

純資産の部

	(単位：百万円)	
	2017年度	2018年度
資本金	49,759	49,759
資本剰余金	39,704	39,704
資本準備金	39,704	39,704
利益剰余金	167,172	174,508
利益準備金	10,055	10,055
その他利益剰余金	157,116	164,453
別途積立金	138,720	147,720
繰越利益剰余金	18,396	16,733
自己株式	△12,947	△12,789
株主資本合計	243,689	251,183
その他有価証券評価差額金	40,440	33,582
土地再評価差額金	6,602	6,858
評価・換算差額等合計	47,043	40,440
新株予約権	346	293
純資産の部合計	291,078	291,917
負債及び純資産の部合計	4,785,243	4,890,752

財務諸表・単体

損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
経常収益	64,350	66,706
資金運用収益	49,660	48,685
貸出金利息	37,129	37,141
有価証券利息配当金	11,955	10,927
コールローン利息	106	140
預け金利息	468	466
その他の受入利息	0	9
役務取引等収益	10,166	10,857
受入為替手数料	2,360	2,389
その他の役務収益	7,806	8,468
その他業務収益	1,362	1,177
外国為替売買益	515	537
国債等債券売却益	846	639
その他経常収益	3,160	5,986
償却債権取立益	2	3
株式等売却益	2,398	5,127
その他の経常収益	759	854
経常費用	46,985	51,380
資金調達費用	860	811
預金利息	567	504
譲渡性預金利息	3	2
コールマネー利息	△16	△14
債券貸借取引支払利息	306	320
借入金利息	0	0
役務取引等費用	3,752	3,953
支払為替手数料	505	503
その他の役務費用	3,247	3,449
その他業務費用	648	1,775
商品有価証券売買損	19	8
国債等債券売却損	629	1,761
国債等債券償還損	—	5
営業経費	38,119	37,136
その他経常費用	3,603	7,703
貸倒引当金繰入額	928	4,990
貸出金償却	2	77
株式等売却損	261	—
株式等償却	1	—
その他の経常費用	2,410	2,635
経常利益	17,364	15,326
特別利益	106	—
固定資産処分益	106	—
特別損失	287	238
固定資産処分損失	246	101
減損損失	41	137
税引前当期純利益	17,183	15,087
法人税、住民税及び事業税	4,988	4,600
法人税等調整額	101	△39
法人税等合計	5,090	4,561
当期純利益	12,093	10,526

株主資本等変動計算書

■ 2017年度

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	130,720	17,210	157,985	△12,967	234,482	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,900	△2,900		△2,900	
別途積立金の積立					8,000	△8,000	—		—	
当期純利益						12,093	12,093		12,093	
自己株式の取得								△16	△16	
自己株式の処分						△6	△6	36	30	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	8,000	1,186	9,186	20	9,206	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,508	6,602	47,111	287	281,881
当期変動額					
剰余金の配当					△2,900
別途積立金の積立					—
当期純利益					12,093
自己株式の取得					△16
自己株式の処分					30
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△68	—	△68	58	△9
当期変動額合計	△68	—	△68	58	9,197
当期末残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078

■ 2018年度

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	49,759	39,704	39,704	10,055	138,720	18,396	167,172	△12,947	243,689	
当期変動額										
剰余金の配当						△2,902	△2,902		△2,902	
別途積立金の積立					9,000	△9,000	—		—	
当期純利益						10,526	10,526		10,526	
自己株式の取得								△7	△7	
自己株式の処分						△31	△31	165	133	
土地再評価差額金の取崩						△255	△255		△255	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	9,000	△1,663	7,336	157	7,494	
当期末残高	49,759	39,704	39,704	10,055	147,720	16,733	174,508	△12,789	251,183	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,440	6,602	47,043	346	291,078
当期変動額					
剰余金の配当					△2,902
別途積立金の積立					—
当期純利益					10,526
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					133
土地再評価差額金の取崩					△255
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,858	255	△6,602	△53	△6,655
当期変動額合計	△6,858	255	△6,602	△53	838
当期末残高	33,582	6,858	40,440	293	291,917

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は12,016百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によるおります。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定率法により算出した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度に基づく信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によるおります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 4百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,624百万円

延滞債権額 39,227百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,444百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 42,296百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

11,375百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

2,010百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 2,051百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,498百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 150,375百万円

その他資産 28,087百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 3,295百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 676,959百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10.有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	1,943百万円
(当事業年度の圧縮記帳額)	(一百万円)
11.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
5,184百万円	

主な業務内容	業みなと本部内) 投資事業有限責任組合の運営業務、経営コンサルティング業務、M&A業務
資本金	5,000万円
設立年月日	2019年4月1日
出資比率	当行100%

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

子会社株式	4
関連会社株式	—
合計	4

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(自己株式の取得及び消却)

当行は、資本効率の向上により、株主の皆さまへの利益還元の実現を図るため、2019年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。また、同日開催の取締役会において、同法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2019年5月31日に消却を実施いたしました。

(1) 取得の内容	
取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	1,500,000株(上限)(自己株式を除く発行済株式総数に対する割合1.13%)
取得価額の総額	1,200,000,000円(上限)
取得期間	2019年5月13日~2019年9月20日
取得の方法	東京証券取引所における市場買付
(2) 消却の内容	
消却する株式の種類	普通株式
消却する株式の総数	5,000,000株(発行済株式総数に対する割合3.47%)
消却日	2019年5月31日

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	6,088百万円
退職給付引当金	2,047百万円
減価償却費	786百万円
賞与引当金	379百万円
その他	1,965百万円
繰延税金資産小計	11,268百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△244百万円
評価性引当額小計	△244百万円
繰延税金資産合計	11,023百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△14,748百万円
繰延税金負債合計	△14,748百万円
繰延税金負債の純額	△3,724百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)の適用に伴う変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正)(企業会計基準第28号2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度から適用し、税効果会計関係注記を変更しております。

税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

重要な後発事象

(子会社の設立)

当行は、2019年1月31日開催の取締役会において、下記の子会社の設立を決議し、2019年4月1日付で設立いたしました。

(1) 設立の目的

当行グループ一体で、お客さまの多様なニーズ・経営課題に対して最適なソリューションを提供し、地域経済の発展と地方創生の実現に積極的な貢献をすることを目的に、従来以上に専門性と付加価値の高いサービスの提供を行う子会社を設立するものです。

(2) 子会社の概要

会社名 株式会社京葉銀行キャピタル&コンサルティング
本店所在地 千葉市中央区千葉港5番45号(株式会社京葉銀行千

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
資金運用収支	48,799	47,873
役務取引等収支	6,413	6,904
その他業務収支	713	△598
業務粗利益 (業務粗利益率)	55,927 (1.18%)	54,179 (1.11%)
一般貸倒引当金繰入額	396	996
経費(臨時的経費を除く)	37,508	36,746
業務純益	18,022	16,436
臨時損益	△657	△1,110
経常利益	17,364	15,326

業務粗利益

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	49,234	440	(14)	48,215	484	(13)
資金調達費用	804	70	(14)	754	71	(13)
資金運用収支	48,429	369	48,799	47,460	413	47,873
役務取引等収益	10,119	46	10,166	10,812	44	10,857
役務取引等費用	3,699	52	3,752	3,903	50	3,953
役務取引等収支	6,419	△6	6,413	6,909	△5	6,904
その他の業務収益	846	515	1,362	639	537	1,177
その他の業務費用	648	—	648	1,775	—	1,775
その他業務収支	198	515	713	△1,135	537	△598
業務粗利益	55,048	879	55,927	53,234	945	54,179
業務粗利益率	1.16%	1.40%	1.18%	1.10%	1.53%	1.11%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。

3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しております。業務粗利益/資金運用勘定平均残高×100

4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(47,432)	(14)		(46,523)	(13)	
うち貸出金	4,722,829	49,234	1.04%	4,834,474	48,215	0.99%
商品有価証券	3,326,544	37,050	1.11%	3,504,318	37,056	1.05%
有価証券	4,086	26	0.64%	4,255	25	0.59%
コールローン	874,692	11,675	1.33%	811,217	10,644	1.31%
預け金	30	0	0.00%	1	0	0.00%
	470,044	468	0.09%	468,157	466	0.09%
資金調達勘定	4,736,771	804	0.01%	4,884,331	754	0.01%
うち預金	4,329,643	511	0.01%	4,498,815	446	0.00%
譲渡性預金	17,145	3	0.01%	14,020	2	0.01%
コールマネー	50,741	△16	△0.03%	41,508	△14	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	306,714	306	0.09%	320,591	320	0.09%
借入金	32,318	0	0.00%	9,177	0	0.00%
資金利鞘		1.02%			0.98%	

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	62,758	440	0.70%	61,505	484	0.78%
うち貸出金	8,416	79	0.94%	7,841	85	1.08%
有価証券	43,241	254	0.58%	42,917	257	0.59%
コールローン	7,576	106	1.40%	7,403	140	1.90%
	(47,432)	(14)		(46,523)	(13)	
資金調達勘定	63,080	70	0.11%	61,990	71	0.11%
うち預金	15,479	56	0.36%	15,268	57	0.37%
資金利鞘		0.59%			0.67%	

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2. 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

合計

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,738,155	49,660	1.04%	4,849,455	48,685	1.00%
うち貸出金	3,334,960	37,129	1.11%	3,512,159	37,141	1.05%
商品有価証券	4,086	26	0.64%	4,255	25	0.59%
有価証券	917,934	11,929	1.29%	854,134	10,902	1.27%
コールローン	7,607	106	1.39%	7,404	140	1.90%
預け金	470,044	468	0.09%	468,157	466	0.09%
資金調達勘定	4,752,418	860	0.01%	4,899,798	811	0.01%
うち預金	4,345,123	567	0.01%	4,514,083	504	0.01%
譲渡性預金	17,145	3	0.01%	14,020	2	0.01%
コールマネー	50,741	△16	△0.03%	41,508	△14	△0.03%
債券貸借取引受入担保金	306,714	306	0.09%	320,591	320	0.09%
借入金	32,318	0	0.00%	9,177	0	0.00%
資金利鞘		1.03%			0.98%	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2017年度154,913百万円、2018年度189,882百万円）を控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

受取利息・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,825	△3,200	△1,374	1,044	△2,064	△1,019
うち貸出金	2,111	△3,187	△1,075	1,878	△1,872	5
商品有価証券	1	△2	△1	1	△2	△1
有価証券	△283	△5	△288	△833	△197	△1,030
コールローン	△0	—	△0	△0	—	△0
預け金	△1	△0	△1	△2	—	△2
支払利息	64	△304	△240	34	△84	△50
うち預金	14	△280	△265	18	△82	△64
譲渡性預金	0	△0	0	△0	△0	△1
コールマネー	△8	△2	△11	3	△1	1
債券貸借取引受入担保金	57	—	57	13	—	13
借入金	△0	△21	△21	△0	—	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2017年度			2018年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△53	27	△25	△11	55	43
うち貸出金	△27	16	△10	△6	11	5
有価証券	△29	△22	△51	△1	5	3
コールローン	3	32	36	△3	37	34
支払利息	1	△14	△12	△1	1	0
うち預金	4	△9	△4	△0	1	0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
役務取引等収益	10,119	10,812
うち預金・貸出業務	2,277	3,010
為替業務	2,313	2,344
証券関連業務	2,239	1,752
代理業務	1,352	1,784
国内業務部門	903	887
保証業務	13	20
役務取引等費用	3,699	3,903
うち為替業務	455	454
支払保証料	33	30
役務取引等収支	6,419	6,909
役務取引等収益	46	44
うち為替業務	46	44
保証業務	0	0
国際業務部門	52	50
うち為替業務	49	48
支払保証料	3	1
役務取引等収支	△6	△5
合計	6,413	6,904

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
給料・手当	13,613	13,315
退職給付費用	1,229	970
福利厚生費	218	212
減価償却費	4,453	4,314
土地建物機械賃借料	2,796	2,745
営業繕費	118	113
消耗品費	686	611
給水光熱費	430	433
旅費	37	39
通信費	724	706
広告宣伝費	1,106	991
租税の公課	2,812	2,642
その他	9,892	10,042
合計	38,119	37,136

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	△19	△8
国債等債券売買損益	217	△1,121
国債等債権償還損益	—	△5
小計	198	△1,135
国際業務部門		
外国為替売買損益	515	537
小計	515	537
合計	713	△598

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2017年度		2018年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,536,897	57.19	2,642,546	57.76
	うち有利息預金	2,310,854	52.09	2,398,153	52.41
	定期性預金	1,858,734	41.90	1,892,517	41.36
	うち固定金利定期預金	1,858,250	41.89	1,891,973	41.35
	変動金利定期預金	39	0.00	27	0.00
	その他	9,155	0.20	8,734	0.19
	計	4,404,786	99.30	4,543,798	99.31
	譲渡性預金	14,000	0.31	16,500	0.36
	合計	4,418,786	99.62	4,560,298	99.68
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	16,769	0.37	14,630	0.31
	計	16,769	0.37	14,630	0.31
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	16,769	0.37	14,630	0.31
総合計	4,435,556	100.00	4,574,929	100.00	

平均残高

(単位：百万円・%)

	2017年度		2018年度		
	金額	構成比	金額	構成比	
国内業務部門	流動性預金	2,455,364	56.28	2,594,360	57.29
	うち有利息預金	2,202,710	50.49	2,326,599	51.38
	定期性預金	1,863,286	42.71	1,894,501	41.83
	うち固定金利定期預金	1,862,866	42.70	1,893,984	41.82
	変動金利定期預金	39	0.00	32	0.00
	その他	10,993	0.25	9,953	0.21
	計	4,329,643	99.25	4,498,815	99.35
	譲渡性預金	17,145	0.39	14,020	0.30
	合計	4,346,789	99.64	4,512,836	99.66
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	15,479	0.35	15,268	0.33
	計	15,479	0.35	15,268	0.33
	譲渡性預金	—	—	—	—
	合計	15,479	0.35	15,268	0.33
総合計	4,362,268	100.00	4,528,104	100.00	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

預金業務

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	433,277	346,217	534,818	174,639	237,642	66,558	1,793,155
うち固定金利定期預金	433,185	346,211	534,816	174,627	237,629	66,558	1,793,029
変動金利定期預金	5	6	1	12	13	—	39
その他の定期預金	87	—	—	—	—	—	87
	2018年度						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	421,313	369,252	511,094	235,883	215,620	73,579	1,826,745
うち固定金利定期預金	421,231	369,251	511,086	235,877	215,613	73,579	1,826,640
変動金利定期預金	5	1	7	6	7	—	27
その他の定期預金	76	—	—	—	—	—	76

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円・%)

	2017年度		2018年度	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	3,471,438	78.51	3,581,834	78.57
法人預金	692,746	15.67	708,444	15.54
その他預金	257,372	5.82	268,151	5.88
合 計	4,421,556	100.00	4,558,429	100.00

(注) 譲渡性預金を除いております。

自動機器設置台数

(単位：台)

			2017年度	2018年度
A	T	M	739	704

貸出金科目別残高

期末残高

		(単位：百万円)	
		2017年度	2018年度
国内業務部門	手形貸付	39,703	36,363
	証書貸付	3,226,482	3,376,814
	当座貸越	168,914	180,490
	割引手形	12,200	11,375
	計	3,447,300	3,605,044
国際業務部門	手形貸付	127	133
	証書貸付	6,936	8,183
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	7,063	8,316
合計		3,454,364	3,613,361

平均残高

		(単位：百万円)	
		2017年度	2018年度
国内業務部門	手形貸付	36,113	36,547
	証書貸付	3,118,896	3,285,543
	当座貸越	162,323	172,256
	割引手形	9,209	9,971
	計	3,326,544	3,504,318
国際業務部門	手形貸付	133	132
	証書貸付	8,283	7,708
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	8,416	7,841
合計		3,334,960	3,512,159

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

		(単位：百万円)						
		2017年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		451,396	567,105	414,277	324,254	1,527,605	169,725	3,454,364
うち変動金利		—	228,155	155,689	118,514	902,126	84,989	—
固定金利		—	338,950	258,587	205,739	625,478	84,735	—
		2018年度						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金		464,044	581,603	426,456	352,440	1,607,233	181,582	3,613,361
うち変動金利		—	269,747	206,490	149,274	1,002,349	146,404	—
固定金利		—	311,856	219,966	203,166	604,883	35,178	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

		(単位：%)	
		2017年度	2018年度
期末預貸率	国内業務部門	78.01	79.05
	国際業務部門	42.12	56.84
	計	77.87	78.98
期中平均預貸率	国内業務部門	76.52	77.65
	国際業務部門	54.37	51.35
	計	76.45	77.56

(注) 預貸率 = $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

貸出業務

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年度				2018年度			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,330	0.06	—	—	2,241	0.06	—	—
債権	18,958	0.54	98	2.23	18,550	0.51	108	2.77
商品	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産	2,072,088	59.98	517	11.76	2,198,581	60.84	441	11.27
その他	7,199	0.20	—	—	8,349	0.23	—	—
小計	2,100,576	60.80	615	13.99	2,227,722	61.65	550	14.04
保証	446,143	12.91	2,503	56.88	448,788	12.42	1,987	50.76
信用	907,643	26.27	1,281	29.11	936,850	25.92	1,377	35.18
合計	3,454,364	100.00	4,400	100.00	3,613,361	100.00	3,915	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,127,277	61.58	2,245,732	62.15
運転資金	1,327,086	38.41	1,367,628	37.84
合計	3,454,364	100.00	3,613,361	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	2017年度		2018年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	3,454,364	100.00	3,613,361	100.00
製造業	214,394	6.20	229,807	6.35
農業, 林業	2,509	0.07	2,308	0.06
漁業	1,053	0.03	565	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	5,469	0.15	4,951	0.13
建設業	200,417	5.80	217,073	6.00
電気・ガス・熱供給・水道業	14,532	0.42	17,720	0.49
情報通信業	16,438	0.47	17,146	0.47
運輸業, 郵便業	120,981	3.50	123,590	3.42
卸売業, 小売業	258,748	7.49	254,714	7.04
金融業, 保険業	111,338	3.22	103,003	2.85
不動産業, 物品賃貸業	624,536	18.07	672,228	18.60
各種サービス業	289,451	8.37	298,092	8.24
国・地方公共団体	119,430	3.45	124,767	3.45
その他	1,475,063	42.70	1,547,390	42.82
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
合計	3,454,364	100.00	3,613,361	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	2017年度	2018年度
住宅ローン 件数	79,675	82,503
金額	1,395,697	1,461,851
(総貸出に占める割合)	(40.40)	(40.45)
消費者ローン 件数	35,180	36,358
(住宅ローン除く) 金額	45,402	46,901
(総貸出に占める割合)	(1.31)	(1.29)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	2017年度	2018年度
県内貸出	2,976,607	3,110,845
(国内貸出に占める割合)	(86.16)	(86.09)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	2017年度	2018年度
先数	132,628	133,874
(総先数に占める割合)	(99.68)	(99.68)
残高	2,819,685	2,960,285
(総貸出に占める割合)	(81.62)	(81.92)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権

該当事項はありません。

貸出業務

リスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破綻先債権額	2,023	1,624
延滞債権額	42,488	39,227
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	1,798	1,444
合 計	46,310	42,296

用語解説

- 破綻先債権 元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3カ月以上延滞債権 元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,485	10,083
危険債権	34,066	30,830
要管理債権	1,798	1,444
（うち3カ月以上延滞債権）	—	—
（うち貸出条件緩和債権）	1,798	1,444
小 計	46,350	42,358
正 常 債 権	3,415,383	3,581,594
合 計	3,461,734	3,623,952

用語解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。
- 危険債権 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。
- 要管理債権 要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権。
- 正常債権 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権。

貸出金償却額

(単位：百万円)

2017年度	2018年度
2	77

貸倒引当金

(単位：百万円)

	2017年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,803	3,199	—	※2,803	3,199
個別貸倒引当金	6,615	6,042	1,105	※5,509	6,042
合 計	9,418	9,241	1,105	8,313	9,241

(単位：百万円)

	2018年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3,199	4,195	—	※3,199	4,195
個別貸倒引当金	6,042	5,095	4,940	※1,101	5,095
合 計	9,241	9,291	4,940	4,300	9,291

(注) ※は、洗替による取崩額であります。

保有有価証券残高

期末残高

(単位：百万円・%)

	2017年度						2018年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	594,997	67.24	—	—	594,997	64.17	598,216	70.95	—	—	598,216	67.41
地方債	39,219	4.43	—	—	39,219	4.22	32,118	3.80	—	—	32,118	3.61
社債	56,004	6.32	—	—	56,004	6.04	47,401	5.62	—	—	47,401	5.34
株式	90,957	10.27	—	—	90,957	9.80	79,323	9.40	—	—	79,323	8.93
その他の証券	103,638	11.71	42,392	100.00	146,031	15.74	86,058	10.20	44,196	100.00	130,254	14.67
うち外国証券	—	—	42,392	100.00	42,392	4.57	—	—	44,196	100.00	44,196	4.98
合計	884,818	100.00	42,392	100.00	927,211	100.00	843,118	100.00	44,196	100.00	887,315	100.00

平均残高

(単位：百万円・%)

	2017年度						2018年度					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	607,611	69.46	—	—	607,611	66.19	579,474	71.43	—	—	579,474	67.84
地方債	42,845	4.89	—	—	42,845	4.66	32,671	4.02	—	—	32,671	3.82
社債	55,852	6.38	—	—	55,852	6.08	48,203	5.94	—	—	48,203	5.64
株式	53,828	6.15	—	—	53,828	5.86	51,311	6.32	—	—	51,311	6.00
その他の証券	114,553	13.09	43,241	100.00	157,795	17.19	99,556	12.27	42,917	100.00	142,474	16.68
うち外国証券	—	—	43,241	100.00	43,241	4.71	—	—	42,917	100.00	42,917	5.02
合計	874,692	100.00	43,241	100.00	917,934	100.00	811,217	100.00	42,917	100.00	854,134	100.00

(注) 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2017年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	—	136,957	197,794	133,432	20,660	106,153	—	594,997	
地方債	10,235	12,493	5,975	5,243	5,271	—	—	39,219	
社債	13,417	7,888	17,225	9,679	5,458	2,336	—	56,004	
株式	—	—	—	—	—	—	90,957	90,957	
その他の証券	2,116	38,425	1,850	—	—	—	103,638	146,031	
うち外国証券	2,116	38,425	1,850	—	—	—	—	42,392	
合計	25,769	195,764	222,846	148,355	31,389	108,489	194,595	927,211	

(単位：百万円)

	2018年度								合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの		
国債	63,436	162,585	187,123	72,330	—	112,740	—	598,216	
地方債	7,389	7,888	6,476	3,162	7,201	—	—	32,118	
社債	5,136	17,432	10,771	7,480	4,523	2,056	—	47,401	
株式	—	—	—	—	—	—	79,323	79,323	
その他の証券	18,160	22,931	1,935	—	1,168	—	86,058	130,254	
うち外国証券	18,160	22,931	1,935	—	1,168	—	—	44,196	
合計	94,123	210,838	206,307	82,973	12,893	114,797	165,382	887,315	

有価証券関係

時価等情報

貸借対照表の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しております。

売買目的有価証券

2017年度			2018年度		
期別	2017年度		期別	2018年度	
種類	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額	種類	貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,195	△16	売買目的有価証券	4,247	△2

満期保有目的の債券で時価のあるもの

2017年度				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	89,746	104,423	14,676
	地方債	—	—	—
	社債	3,703	4,080	376
	その他	35,800	35,915	115
	うち外国証券	35,800	35,915	115
	小計	129,250	144,418	15,167
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	2,000	1,999	△0
	うち外国証券	2,000	1,999	△0
	小計	2,000	1,999	△0
合	計	131,250	146,418	15,167

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

2018年度				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	89,761	104,094	14,332
	地方債	—	—	—
	社債	3,516	3,830	313
	その他	32,800	32,879	79
	うち外国証券	32,800	32,879	79
	小計	126,077	140,803	14,725
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	5,000	4,983	△16
	うち外国証券	5,000	4,983	△16
	小計	5,000	4,983	△16
合	計	131,077	145,786	14,708

(注) 時価は、事業年度末日における市場価格等に基づいております。

当該年度中に売却したその他有価証券

2017年度				2018年度			
期別	2017年度			期別	2018年度		
種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,235	2,398	261	株式	10,697	5,127	—
債券	47,329	846	131	債券	35,093	639	24
国債	47,329	846	131	国債	35,043	639	24
地方債	—	—	—	地方債	—	—	—
社債	—	—	—	社債	50	—	—
その他	4,502	—	497	その他	18,188	—	1,736
合計	58,068	3,245	890	合計	63,978	5,767	1,761

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		2017年度			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		87,626	48,263	39,363
	債 券		590,811	564,918	25,893
	国 債		505,250	481,175	24,075
	地 方 債		34,950	34,333	617
	社 債		50,610	49,409	1,200
	そ の 他		—	—	—
	うち外国証券		—	—	—
	小 計		678,437	613,181	65,256
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		2,603	2,987	△384
	債 券		5,959	5,976	△16
	国 債		—	—	—
	地 方 債		4,269	4,280	△10
	社 債		1,690	1,696	△5
	そ の 他		107,901	114,637	△6,735
	うち外国証券		4,592	4,637	△44
	小 計		116,464	123,601	△7,136
合	計		794,902	736,782	58,119

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

(単位：百万円)

		2018年度			
		種 類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式		67,430	35,653	31,777
	債 券		583,503	560,751	22,751
	国 債		508,455	487,144	21,311
	地 方 債		31,718	31,271	447
	社 債		43,328	42,335	993
	そ の 他		5,735	5,675	59
	うち外国証券		5,735	5,675	59
	小 計		656,670	602,081	54,588
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式		11,164	13,101	△1,937
	債 券		955	958	△2
	国 債		—	—	—
	地 方 債		399	400	△0
	社 債		555	558	△2
	そ の 他		86,342	90,667	△4,324
	うち外国証券		660	667	△6
	小 計		98,462	104,727	△6,264
合	計		755,132	706,808	48,323

(注) 貸借対照表計上額は、事業年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
非 上 場 株 式	723	724
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	4	4
出 資 証 券	330	376

有価証券関係

金銭の信託関係

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	2017年度
評 価 差 額		58,120
そ の 他 有 価 証 券		58,120
(△) 繰 延 税 金 負 債		17,680
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		40,440

(単位：百万円)

種 類	期 別	2018年度
評 価 差 額		48,330
そ の 他 有 価 証 券		48,330
(△) 繰 延 税 金 負 債		14,748
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		33,582

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商 品 国 債	5,003	5,796
商 品 地 方 債	164	202
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	5,167	5,999

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
商 品 国 債	36	11
商 品 地 方 債	4,049	4,243
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他	—	—
合 計	4,086	4,255

公共債引受額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国 債	—	—
地方債・政府保証債	6,687	5,868
合 計	6,687	5,868

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国 債	6,297	6,496
地方債・政府保証債	733	1,220
合 計	7,030	7,717

預証率

(単位：%)

	2017年度	2018年度	
期 末 預 証 率	国内業務部門	20.02	18.48
	国際業務部門	252.79	302.08
	計	20.90	19.39
期 中 平 均 預 証 率	国内業務部門	20.12	17.97
	国際業務部門	279.34	281.08
	計	21.04	18.86

(注) 預証率 = $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金} + \text{譲渡性預金}} \times 100$

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		2017年度	2018年度
仕向為替	売渡為替	223	206
	買入為替	92	102
被仕向為替	支払為替	136	107
	取立為替	0	3
合計		451	419

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

2017年度	2018年度
160	144

(注) 外国為替債務保証見返を除いております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

通貨関連取引（2017年度）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為 替 予 約				
	売 建	22	—	0	0
	買 建	53	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計			0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引（2018年度）

(単位：百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為 替 予 約				
	売 建	1,220	—	3	3
	買 建	34	—	0	0
	通貨オプション				
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他				
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計			3	3	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

金利関連取引 該当事項はありません。 株式関連取引 該当事項はありません。

商品関連取引 該当事項はありません。 債券関連取引 該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

利益率

(単位：%)

	2017年度	2018年度
総資産経常利益率	0.34	0.29
自己資本経常利益率	7.31	6.21
総資産当期純利益率	0.24	0.20
自己資本当期純利益率	5.09	4.27

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定(除く期中損益)平均残高}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	2017年度	2018年度
資金運用利回り	1.04	1.00
資金調達原価	0.80	0.76
総資金利鞘	0.24	0.23

従業員1人当たり預金残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内店	2,134	2,244
海外店	—	—
合計	2,134	2,244

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内店	37,589	38,444
海外店	—	—
合計	37,589	38,444

(注) 1. 預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

従業員1人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内店	1,662	1,772
海外店	—	—
合計	1,662	1,772

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
国内店	29,274	30,364
海外店	—	—
合計	29,274	30,364

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

その他

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

		2017年度	2018年度
送金為替	各地へ向けた分	10,058	10,110
	口数		
	金額	6,899,206	7,070,135
各地より受けた分	口数	13,129	13,163
	金額	7,026,742	7,280,718
代金取立	各地へ向けた分	10	9
	口数		
	金額	16,245	17,979
各地より受けた分	口数	0	0
	金額	1,283	1,065

給与振込指定先数

(単位：先)

2017年度	2018年度
242,167	243,285

年金受取指定先数

(単位：先)

2017年度	2018年度
227,188	228,238

貸金庫契約件数

(単位：件)

2017年度	2018年度
54,228	52,439

資本金の推移

年 月	金 額
1943年 3月	70万円
1954年 9月	8,000万円
1963年 8月	3億円
1966年11月	8億円
1973年 4月	20億円
1975年 8月	41億50百万円
1979年 4月	63億25百万円
1985年10月	85億50百万円
1988年 3月	94億54百万円
1989年 3月	281億37百万円
1990年 3月	495億62百万円
1991年 3月	496億17百万円
1992年 3月	496億36百万円
1993年 3月	496億43百万円
1994年 3月	496億73百万円
1995年 3月	497億 3百万円
1997年 3月	497億59百万円
2019年 3月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(2019年3月31日現在)

	株主数 (人)	所有株式数 (単元)	割 合 (%)
政府及び地方公共団体	—	—	—
金 融 機 関	48	627,419	43.66
金融商品取引業者	31	10,344	0.71
その他の法人	587	231,034	16.07
外国法人等	162	201,329	14.01
(うち個人)	(1)	(1)	(0.00)
個人・その他	11,596	247,566	17.22
自己株式	1	119,234	8.29
合 計	12,425	1,436,926	100.00

- (注) 1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数であります。
 2. 単元株式数は、100株であります。なお、上記のほか単元未満株式235,258株があります。
 3. その他の法人に、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。
 4. 2018年10月1日付で株式併合(2株を1株に併合)及び単元株式の変更(1,000株から100株に変更)を行いました。

大株主一覧

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,288	6.27
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1番2号	6,106	4.62
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	4,278	3.24
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	3,759	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,589	2.71
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,561	2.69
千葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見一丁目11番11号	3,517	2.66
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,336	2.52
千葉県民共済生活協同組合	千葉県船橋市本町二丁目3番11号	3,100	2.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,969	2.24
計	—	42,505	32.20

(注) 当行は2019年3月31日現在、自己株式を11,923千株所有しておりますが、上記大株主から除外しております。

自己資本の充実の 状況等について

(自己資本比率規制の第3の柱に基づく開示項目)

I.自己資本の構成に関する開示事項	40
II.定性的な開示事項	
連結の範囲	42
自己資本調達手段の概要	42
連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要	42
信用リスクに関する事項	43
信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要	43
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要	44
証券化エクスポージャーに関する事項	44
オペレーショナル・リスクに関する事項	44
出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要	45
金利リスクに関する事項	45
III.定量的な開示事項・連結	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額	47
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	47
信用リスクに関する事項	48
信用リスク削減手法に関する事項	51
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	51
証券化エクスポージャーに関する事項	51
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	51
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	52
金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	52
金利リスクに関する事項	52
IV.定量的な開示事項・単体	
自己資本の充実度に関する事項（国内基準）	53
信用リスクに関する事項	54
信用リスク削減手法に関する事項	57
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	57
証券化エクスポージャーに関する事項	58
出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	59
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	59
金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	59
金利リスクに関する事項	60
V.報酬等に関する開示事項	
当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項	61
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項	62
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項	62
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項	62
当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項	62

I. 自己資本の構成に関する開示事項

- 自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。
- 当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。
- 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項「2014年金融庁告示第7号（以下「開示告示」という。）」により開示しております。

連結

(単位：百万円、%)

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	242,515		250,028
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464
うち、利益剰余金の額	167,453		174,810
うち、自己株式の額(△)	12,947		12,789
うち、社外流出予定額(△)	1,455		1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,112		△1,663
うち、為替換算調整勘定	—		—
うち、退職給付に係るものの額	△1,112		△1,663
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	346		293
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,560		4,581
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,560		4,581
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格日非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格日資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,036		2,587
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,004		1,761
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 250,350		257,589
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,487	621	3,937
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,487	621	3,937
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限定。）に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,487		3,937
自己資本			
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 247,863		253,651
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,140,716		2,239,196
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,862		11,498
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	621		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、退職給付に係る資産	—		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		—
うち、上記以外に該当するものの額	11,246		11,498
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	115,730		113,373
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,256,447		2,352,570
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.98		10.78

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する「開示告示」附則別紙様式第4号の経過措置期間が終了したため、2018年度については、「開示告示」別紙様式第12号により開示しております。

I.自己資本の構成に関する開示事項

単体

(単位：百万円、%)

項目	2017年度	経過措置による 不算入額	2018年度
コア資本に係る基礎項目			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	242,238		249,731
うち、資本金及び資本剰余金の額	89,464		89,464
うち、利益剰余金の額	167,172		174,508
うち、自己株式の額(△)	12,947		12,789
うち、社外流出予定額(△)	1,450		1,452
うち、上記以外に該当するものの額	—		—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	346		293
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,437		4,481
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,437		4,481
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,036		2,587
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 249,059		257,093
コア資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,486	621	3,935
うち、のれんに係るものの額	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,486	621	3,935
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—
前払年金費用の額	24	6	157
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 2,511		4,093
自己資本			
自己資本の額((イ) - (ロ))	(ハ) 246,548		252,999
リスク・アセット等			
信用リスク・アセットの額の合計額	2,135,481		2,233,869
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	10,868		11,498
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	621		—
うち、繰延税金資産	—		—
うち、前払年金費用	6		—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△1,005		—
うち、上記以外に該当するものの額	11,246		11,498
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	114,531		111,952
信用リスク・アセット調整額	—		—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 2,250,013		2,345,822
自己資本比率			
自己資本比率((ハ) / (ニ))	10.95		10.78

(注) 上記に掲げた「自己資本の構成に関する開示事項」の開示に使用する「開示告示」附則別紙様式第3号の経過措置期間が終了したため、「開示告示」別紙様式第11号により開示しております。

連結の範囲

- 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点
該当事項はありません。
- 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は2社であります。

会社名	主要業務内容
株式会社京葉銀カード	クレジットカード業務、金銭の貸付並びに信用保証業務他
株式会社京葉銀保証サービス	住宅ローンを中心とする個人ローンの保証業務及び不動産の調査業務

- 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。
- 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
該当事項はありません。

自己資本調達手段の概要

2018年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	76,517百万円	346百万円	2,004百万円
単体自己資本比率	76,517百万円	346百万円	

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりであります。

発行者	京葉銀行	京葉銀行	株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
資本調達手段の種類	普通株式	新株予約権	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額			
連結自己資本比率	76,674百万円	293百万円	1,761百万円
単体自己資本比率	76,674百万円	293百万円	

連結グループの自己資本の充実度に関する評価方法の概要

連結グループはこれまでの内部留保の積み上げにより自己資本を充実させており、経営の健全性・安全性を十分に維持しているものと評価しております。今後につきましても、年度ごとに得られる利益の積み上げにより自己資本の充実を図ります。償還を行う蓋然性を有する株式、負債性資本調達手段、期限付劣後債務等による資本調達は、予定しておりません。

Ⅱ. 定性的な開示事項

信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、貸出やオフ・バランス取引等において、お取引先の信用悪化に伴い、元本や利息の支払いが契約通りに履行されず損失を被るリスクのことで、銀行業務における主要なリスクの一つであります。

当行では、「信用リスク管理規定」を制定し、融資の基本姿勢を明文化したクレジットポリシーを定め、貸出の審査にあたっては、これを遵守するとともに、安全性・収益性・公共性・流動性・成長性を基本原則とし、事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に評価し、厳正な姿勢で取り組んでおります。

また、特定先や特定業種への与信集中を回避し、リスクを分散するために、大口融資先の管理方針を明文化した「与信ポートフォリオ管理要領」を制定し、業種別・企業規模別などさまざまな角度から信用リスクの状況のモニタリングを行い、与信ポートフォリオの健全性向上に努めております。

取引先の信用状態については、「信用格付制度」により企業の財務状態などに応じた格付に区分し、「格付査定システム」を活用して随時見直しを行っております。この「信用格付制度」を信用リスク管理の中心と位置づけ、貸出金利プライシング、融資決裁権限、信用リスクの計量化など、与信業務全般に幅広く活用するとともに、信用リスク管理体制の更なる高度化に向けての取り組みを強化しております。

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を実施したうえで資産査定管理部署が二次査定を行い、資産監査部署が査定結果やプロセスの正確性を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、連結子会社においても資産の自己査定基準及び償却・引当基準を定めて自己査定を行い、適切な償却・引当を行っております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、居住者向け債権については株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社、非居住者向け債権についてはムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）及びS&Pグローバル・レーティングの2社であります。

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、当行が抱えている信用リスクを軽減化するための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。担保・保証について当行では、お客様の事業計画や資金使途、返済能力などを総合的に判断のうえ、必要と判断した場合に、お客様への十分な説明とご理解をいただいたうえで、ご契約をいただくよう取扱っております。当行が扱う担保には、預金、有価証券、不動産等があり、保証では、信用保証協会保証、政府関係機関保証、民間保証等がありますが、その手続については、各種約定書等に基づき法的に有効なものであり、当行が定める「事務取扱規定」により、厳格な事務取扱いを行っております。また、貸出金と自行預金の相殺を行う取引としては、手形貸付、手形割引、証書貸付、当座貸越、支払承諾、外国為替、デリバティブ取引等を対象としております。

なお、自己資本比率算出にあたっては、自己資本比率告示で定められた、適格担保、適格保証、及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保としては、自行預金、上場株式等、適格保証としては、中央政府、地方公共団体の他、格付により適格と判定した一般企業の保証等が該当します。

また、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行では、お客様の外国為替取引に係るリスクヘッジにお応えすること、市場リスクの適切な管理を行うことを目的に派生商品取引を取扱っており、具体的には先物外国為替取引等があります。

派生商品取引の信用リスク（取引相手方の契約不履行に係るリスク）への対応としては、金融機関との取引については信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、お客様との取引については総与信取引における保全枠との一体的な管理により与信判断を行うことで、リスクを限定しております。そのため、当該取引に対する個別担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、派生商品取引に係るリスクの状況については、資金証券部においてカレント・エクスポージャー方式^(注)でリスクを計測し、毎月のALM委員会及び3ヵ月毎の取締役会に報告する態勢となっております。なお、連結子会社における派生商品取引は該当ありません。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、時価評価によって算出した派生商品の評価益（再構築コスト）と、派生商品の想定元本額に残存期間等に応じて定められた掛け目を乗じた金額（ポテンシャル・エクスポージャー）とを合計することで、派生商品の信用リスク量を計測する方式であります。

証券化エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行グループにおける証券化取引については、オリジネーターである案件はなく、投資家として取り組んでおります。証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみで、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。なお、再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、オペレーショナル・リスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、風評リスク等幅広いリスクと考え、リスク管理態勢や管理方法に関する規定として「リスク管理基本規定」をはじめとするリスク管理規定体系を整備しております。また、オペレーショナル・リスクは、業務運営上、可能な限り削減に努めるべきリスクと考え、管理態勢を整備するとともに、適正なリスク管理とリスク評価を行い、発生防止及び発生時の影響度の極小化に努めております。

なお、連結子会社のオペレーショナル・リスクについては、各社から定期的に又は必要に応じて統括部署である経営企画部へ報告を行うほか、経営企画部が指導・助言を行う態勢を構築し、その削減に努めております。

(事務リスクについて)

当行では事務リスクに対する共通認識のもと、本部及び営業店で発生したリスク事案については「事務リスク報告書」を作成し、発生したリスク事案の収集と報告内容の検証を実施しております。

作成した「事務リスク報告書」は、事務部に集中する態勢となっており、事務部では報告内容の検証を行い、定期的に集計結果をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会において発生状況や対応策の検討、実施状況を報告する態勢となっております。

(システムリスクについて)

システム障害が発生した場合は、システムを管理する部署が「障害連絡票兼管理票」を作成し、発生原因や損失額を判定しております。

作成した「障害連絡票兼管理票」は、全てシステム部に集中する態勢となっており、システム部で判定結果の検証を行い、発生状況をリスク管理統括部署に報告するとともに、リスク管理委員会並びに取締役会においてシステム障害の発生状況等について報告する態勢となっております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

リスク相当額の算出には、基礎的手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、他のリスクとともに市場リスク量と当行の自己資本を対比することで当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態にならないよう確認しております。上場株式の価格変動リスクの計測は、株価指数の変動による保有株式価値の変化額（評価損益）を測定し、予想される株価指数の水準における保有株式の評価損益を推定しております。また、ALM委員会では、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)によって計測した数値も報告し、検討、分析を行っております。非上場株式等については、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

連結子会社株式についても、每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

当行連結子会社における株式等エクスポージャーのリスク管理においては、保有する株式等を每期自己査定対象資産として自己査定を実施しております。

株式等の評価については、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は財務諸表等規則第8条の3及び連結財務諸表規則第14条の2に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記を掲載しております。

金利リスクに関する事項

「金利リスクに関する事項」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「開示告示」に基づき開示しております。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

金利リスクとは、資産・負債の金利の水準や更改期間が異なるなかで、市場金利が変動することによって損失を被るリスクのことで、当行では、市場リスクの一つとして管理を行っております。

なお、連結の金利リスクは、重要性の観点から、単体の金利リスクと等しいものと見なしています。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

金利リスクを含む市場リスクを適切にコントロールするために、資金証券部を管理担当部署、リスク管理部を統括管理部署と定め、各市場リスクの評価・計測を行っております。評価・計測した市場リスク量は、ALM委員会、経営会議及び取締役会等により定期的に経営陣に報告され、他のリスクとともに市場リスク量と自己資本を対比することで、当行の抱えるリスクが自己資本と比較して過大な状態とならないよう確認しております。

③ 金利リスク計測の頻度

預金、貸出を含む銀行勘定全体の金利リスクについては、前月末を基準日として月次で計測しています。有価証券の金利リスクについては、前営業日を基準日として日次で計測しています。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

該当事項はありません。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる△EVE及び△NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期：3.00年

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期：10年

流動性預金への満期の割当て方法及びその前提：流動性預金について、内部モデルを使って過去の預金残高推移等から将来のコア預金（当座預金、普通預金等の流動性預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金を指します）の推移を保守的に推計し、実質的な満期を計測しています。固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提：金融庁の「開示告示に関するQ & A」に定める保守的な前提を使用しています。

複数の通貨の集計方法及びその前提：通貨別に算出した金利リスクの正値を合算。通貨間の相関は考慮していません。

スプレッドに関する前提：割引金利にはスプレッドを含めず、キャッシュフローにスプレッドを含めて算出。

内部モデルの使用等、 Δ EVE及び Δ NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提：流動性預金への満期の割当てにコア預金内部モデルを使用しています。

前事業年度末の開示からの変動に関する説明：開示初年度であるため記載していません。

計測値の解釈や重要性に関するその他の説明：監督上の基準値である20%に対し、問題のない水準となっています。

- ②銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる Δ EVE及び Δ NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

金利ショックに関する説明、金利リスク計測の前提及びその意味

金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）^(注1)、BPV（ベース・ポイント・バリュー）^(注2)などの計測手法を用い、計測しております。また、VaRの計測にあたっては、流動性預金においてコア預金を考慮しております。

(注1) VaR…一定の期間に一定の確率で生じる予想最大損失額のことです。

当行では、金利リスクにおけるVaR計測の前提は、分散共分散法、観測期間1年、保有期間6ヶ月、信頼区間99%としております。

(注2) BPV…金利が0.01%変化した場合の時価評価の変化のことです。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,703	108	2,961	118
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,677	587	13,584	543
法人等向け	800,752	32,030	834,417	33,376
中小企業等向け及び個人向け	383,091	15,323	391,304	15,652
抵当権付住宅ローン	408,262	16,330	432,641	17,305
不動産取得等事業向け	356,611	14,264	390,519	15,620
三月以上延滞等	2,433	97	2,830	113
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,034	601	15,946	637
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	52,189	2,087	49,696	1,987
（うち出資等のエクスポージャー）	52,189	2,087	49,696	1,987
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	89,189	3,567	88,915	3,556
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	21,013	840	22,283	891
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー等）	63,148	2,525	66,632	2,665
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	1,140	45
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,867	474	11,498	459
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	—	—
資産（オン・バランス）計	2,136,408	85,456	2,236,056	89,442
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	6	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	675	27	681	27
原契約期間が1年超のコミットメント	180	7	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,940	117	2,444	97
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	202	8	3	0
オフ・バランス取引等 計	4,004	160	3,135	125
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	303	12	4	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,140,716	85,628	2,239,196	89,567

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,629	4,534

●連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
連結総所要自己資本額合計	90,257	94,102

(注) 連結総所要自己資本額=連結のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引		債 券		デリバティブ取引	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国 内 計	4,846,269	4,864,590	4,171,267	4,198,572	673,993	666,002	1,008	15
地 域 別 国 外 計	46,143	47,312	7,474	8,675	38,669	38,637	—	—
合 計	4,892,413	4,911,903	4,178,742	4,207,247	712,662	704,640	1,008	15
業 種 別								
製 造 業	220,868	237,507	217,725	233,984	3,143	3,523	—	—
農 業 , 林 業	2,509	2,308	2,509	2,308	—	—	—	—
漁 業	1,053	565	1,053	565	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,469	4,951	5,469	4,951	—	—	—	—
建 設 業	203,312	221,305	202,612	219,308	700	1,997	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	15,049	18,186	15,049	18,186	—	—	—	—
情 報 通 信 業	20,913	21,621	20,913	21,621	—	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	164,511	155,618	128,739	129,769	35,772	25,848	—	—
卸 売 業 , 小 売 業	261,378	257,681	261,277	257,061	100	620	0	—
金 融 業 , 保 険 業	616,919	585,828	561,706	530,922	55,213	54,891	—	15
不動産業、物品賃貸業	628,465	676,442	626,350	674,062	2,115	2,380	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	293,865	302,418	293,488	300,984	377	1,434	—	—
国・地方公共団体	734,412	738,777	119,501	124,832	614,911	613,944	—	—
個 人	1,476,179	1,548,526	1,476,179	1,548,526	—	—	—	—
そ の 他	247,504	140,162	246,166	140,162	330	—	1,007	—
合 計	4,892,413	4,911,903	4,178,742	4,207,247	712,662	704,640	1,008	15
残 存 期 間 別								
1 年 以 下	669,107	719,877	643,297	626,292	25,808	93,570	0	15
1 年 超 3 年 以 下	476,109	511,097	283,517	305,491	192,591	205,606	—	—
3 年 超 5 年 以 下	611,565	598,038	395,976	394,398	215,588	203,640	—	—
5 年 超 7 年 以 下	383,098	322,819	237,876	241,356	145,222	81,463	—	—
7 年 超	2,412,853	2,421,013	2,279,402	2,300,653	133,451	120,360	—	—
期間の定めのないもの	339,679	339,055	338,671	339,055	—	—	1,007	—
合 計	4,892,413	4,911,903	4,178,742	4,207,247	712,662	704,640	1,008	15

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			2017年度	2018年度
地域別	国	内 計	2,325	2,513
	国	外 計	—	—
	合	計	2,325	2,513
業種別	製	造 業	0	17
	農	業 , 林 業	15	4
	漁	業	—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業		—	—
	建	設 業	267	148
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	0
	情	報 通 信 業	—	1
	運	輸 業, 郵 便 業	0	3
	卸	売 業, 小 売 業	214	123
	金	融 業, 保 険 業	—	0
	不	動 産 業, 物 品 賃 貸 業	480	536
	各	種 サ ー ビ ス 業	217	300
	国・地方公共団体		—	—
	個	人	1,130	1,376
	そ	の 他	—	—
合	計	2,325	2,513	

(注)「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	2,948	3,321	—	2,948	3,321
	2018年度	3,321	4,295	—	3,321	4,295
個別貸倒引当金	2017年度	6,780	6,173	1,151	5,629	6,173
	2018年度	6,173	5,249	5,004	1,168	5,249
合 計	2017年度	9,729	9,495	1,151	8,578	9,495
	2018年度	9,495	9,545	5,004	4,490	9,545

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内計	6,780	6,173	△607	△923	6,173	5,249
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,780	6,173	△607	△923	6,173	5,249

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2017年度	2018年度
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
製造業	269	286	16	△18	286	268	—	—
農業、林業	1	2	1	0	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	225	261	35	53	261	314	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	8	0	9	—	—
情報通信業	11	13	2	△1	13	11	—	—
運輸業、郵便業	25	50	25	△20	50	30	—	—
卸売業、小売業	279	256	△22	△73	256	183	—	30
金融業、保険業	—	0	0	△0	0	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,071	912	△158	△143	912	768	—	—
各種サービス業	3,157	2,612	△544	△703	2,612	1,908	—	18
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,608	1,650	42	△34	1,650	1,616	15	43
その他	131	126	△4	9	126	135	—	—
合計	6,780	6,173	△607	△923	6,173	5,249	15	92

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,366,669	—	1,226,076
10%	—	188,845	—	200,336
20%	132,931	69,870	132,417	63,419
35%	—	1,166,266	—	1,234,427
50%	281,589	1,018	301,631	803
75%	—	523,750	—	534,176
100%	35,708	1,113,924	28,808	1,179,191
150%	—	1,422	—	1,702
200%	—	2,011	—	—
250%	—	8,405	—	8,913
1250%	—	—	—	—
合計	450,229	4,442,184	462,856	4,449,046

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

Ⅲ.定量的な開示事項・連結

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結子会社においては、信用リスク削減手法に関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P57をご参照下さい。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

連結子会社においては派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項については該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P57をご参照下さい。

証券化エクスポージャーに関する事項

連結子会社においては証券化エクスポージャーに関する事項は該当がないため、記載を省略しております。単体の記載P58をご参照下さい。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価、連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価差額	評価差額		
				うち益	うち損	
上場株式等エクスポージャー	2017年度	91,139		39,814	40,198	384
	2018年度	79,836		31,006	32,944	1,937
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2017年度	1,054		—	—	—
	2018年度	1,101		—	—	—
合 計	2017年度	92,194		39,814	40,198	384
	2018年度	80,938		31,006	32,944	1,937

(注) 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額	
出資等又は株式等エクスポージャー	2017年度	2,179	1
	2018年度	5,127	—

(3) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式		1,140
合計		1,140

(注) 本開示事項は、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度については該当ありません。

金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

2017年度

金利リスクは単体のみで算出しており、連結ベースでの算出は行っておりません。単体の記載P60をご参照下さい。

金利リスクに関する事項

上記、「金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	13,811			
2	下方パラレルシフト	13,040			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,811			
		ホ		ヘ	
		2018年度		2017年度	
8	自己資本の額	253,651			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

IV.定量的な開示事項・単体

自己資本の充実度に関する事項（国内基準）

●信用リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2017年度		2018年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産（オン・バランス）項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	600	24	600	24
我が国の政府関係機関向け	2,703	108	2,961	118
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	14,664	586	13,566	542
法人等向け	800,509	32,020	834,192	33,367
中小企業等向け及び個人向け	383,091	15,323	391,304	15,652
抵当権付住宅ローン	408,262	16,330	432,641	17,305
不動産取得等事業向け	356,611	14,264	390,519	15,620
三月以上延滞等	2,317	92	2,686	107
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	15,034	601	15,946	637
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	52,118	2,084	49,625	1,985
（うち出資等のエクスポージャー）	52,118	2,084	49,625	1,985
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	84,392	3,375	84,046	3,361
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	5,028	201	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	19,299	771	20,443	817
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	60,064	2,402	63,603	2,544
証券化	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（いわゆるファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	—	—	1,140	45
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	11,873	474	11,498	459
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△1,005	△40	—	—
資産（オン・バランス）計	2,131,173	85,246	2,230,728	89,229
【オフ・バランス取引等項目】				
原契約期間が1年以下のコミットメント	—	—	—	—
短期の貿易関連偶発債務	6	0	6	0
特定の取引に係る偶発債務	675	27	681	27
原契約期間が1年超のコミットメント	180	7	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,940	117	2,444	97
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	—	—	—	—
派生商品取引	202	8	3	0
オフ・バランス取引等 計	4,004	160	3,135	125
【CVAリスク相当額】（簡便的リスク測定方式）	303	12	4	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	—	—	—	—
合計	2,135,481	85,419	2,233,869	89,354

（注）1. 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

2. 上記計表は、「自己資本比率告示」及び「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき作成しております。

●オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
オペレーショナル・リスク（基礎的手法）	4,581	4,478

●単体総所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
単体総所要自己資本の額合計	90,000	93,832

(注) 単体総所要自己資本額=単体のリスク・アセット等の額の合計額×4%

信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャーの区分	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高							
			貸出金、コミットメント及び その他の債券・デリバティブ 以外の取引		債 券		デリバティブ取引	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国 内 計	4,841,992	4,860,263	4,166,989	4,194,245	673,993	666,002	1,008	15
地 域 別 国 外 計	46,069	47,238	7,400	8,601	38,669	38,637	—	—
合 計	4,888,061	4,907,502	4,174,390	4,202,846	712,662	704,640	1,008	15
業 種 別								
製 造 業	220,868	237,507	217,725	233,984	3,143	3,523	—	—
農 業 , 林 業	2,509	2,308	2,509	2,308	—	—	—	—
漁 業	1,053	565	1,053	565	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	5,469	4,951	5,469	4,951	—	—	—	—
建 設 業	203,312	221,305	202,612	219,308	700	1,997	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	15,049	18,186	15,049	18,186	—	—	—	—
情 報 通 信 業	20,913	21,621	20,913	21,621	—	—	—	—
運 輸 業 , 郵 便 業	164,511	155,618	128,739	129,769	35,772	25,848	—	—
卸 売 業 , 小 売 業	261,378	257,681	261,277	257,061	100	620	0	—
金 融 業 , 保 険 業	616,857	585,743	561,644	530,837	55,213	54,891	—	15
不動産業、物品賃貸業	628,465	676,442	626,350	674,062	2,115	2,380	—	—
各種サービス業	293,865	302,418	293,488	300,984	377	1,434	—	—
国・地方公共団体	734,412	738,777	119,501	124,832	614,911	613,944	—	—
個 人	1,475,900	1,548,262	1,475,900	1,548,262	—	—	—	—
そ の 他	243,493	136,110	242,155	136,110	330	—	1,007	—
合 計	4,888,061	4,907,502	4,174,390	4,202,846	712,662	704,640	1,008	15
残 存 期 間 別								
1 年 以 下	669,041	719,704	643,231	626,118	25,808	93,570	0	15
1 年 超 3 年 以 下	476,109	511,097	283,517	305,491	192,591	205,606	—	—
3 年 超 5 年 以 下	611,565	598,038	395,976	394,398	215,588	203,640	—	—
5 年 超 7 年 以 下	383,098	322,819	237,876	241,356	145,222	81,463	—	—
7 年 超	2,412,853	2,421,013	2,279,402	2,300,653	133,451	120,360	—	—
期間の定めのないもの	335,393	334,828	334,385	334,828	—	—	1,007	—
合 計	4,888,061	4,907,502	4,174,390	4,202,846	712,662	704,640	1,008	15

(注) 1. 貸出金、コミットメント及びその他の債券・デリバティブ以外の取引については、現金、預け金、営業用資産等も含んでおります。
2. 保有する投資信託については、地域別：国内計、業種別：その他、残存期間別：期間の定めのないものの項目にて集計しております。

IV.定量的な開示事項・単体

(2) 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

エクスポージャー区分			三月以上延滞エクスポージャー	
			2017年度	2018年度
地域別	国内	計	2,289	2,474
	国外	計	—	—
	合	計	2,289	2,474
業種別	製造業		0	17
	農業, 林業		15	4
	漁業		—	—
	鉱業, 採石業, 砂利採取業		—	—
	建設業		267	148
	電気・ガス・熱供給・水道業		—	0
	情報通信業		—	1
	運輸業, 郵便業		0	3
	卸売業, 小売業		214	123
	金融業, 保険業		—	0
	不動産業, 物品賃貸業		480	536
	各種サービス業		217	300
	国・地方公共団体		—	—
	個人		1,094	1,336
その他		—	—	
合	計	2,289	2,474	

(注) 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーのことであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2017年度	2,803	3,199	—	2,803	3,199
	2018年度	3,199	4,195	—	3,199	4,195
個別貸倒引当金	2017年度	6,615	6,042	1,105	5,509	6,042
	2018年度	6,042	5,095	4,940	1,101	5,095
合 計	2017年度	9,418	9,241	1,105	8,313	9,241
	2018年度	9,241	9,291	4,940	4,300	9,291

(注) 1. 一般貸倒引当金については、地域別及び業種別又は取引相手別の算定を行っていないため、記載を省略しております。
2. 特定海外債権引当勘定については該当ありません。

◎地域別の個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	期首残高		当期増減額		期末残高	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
国内計	6,615	6,042	△573	△947	6,042	5,095
国外計	—	—	—	—	—	—
合計	6,615	6,042	△573	△947	6,042	5,095

◎業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額等

(単位：百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	期首残高		当期増減額		期末残高		2017年度	2018年度
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度		
製造業	269	286	16	△18	286	268	—	—
農業、林業	1	2	1	0	2	2	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	225	261	35	53	261	314	—	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	0	0	8	0	9	—	—
情報通信業	11	13	2	△1	13	11	—	—
運輸業、郵便業	25	50	25	△20	50	30	—	—
卸売業、小売業	279	256	△22	△73	256	183	—	30
金融業、保険業	—	0	0	△0	0	0	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,071	912	△158	△143	912	768	—	—
各種サービス業	3,157	2,612	△544	△703	2,612	1,908	—	18
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,455	1,531	76	△56	1,531	1,474	2	—
その他	119	115	△4	8	115	123	—	28
合計	6,615	6,042	△573	△947	6,042	5,095	2	77

(注) 貸出金償却は、個別貸倒引当金の目的使用による取崩後のネット金額を記載しております。

(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号（自己資本比率告示第125条及び第127条において準用する場合に限る。）の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	2017年度		2018年度	
	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	—	1,366,669	—	1,226,076
10%	—	188,845	—	200,336
20%	132,931	69,803	132,417	63,329
35%	—	1,166,266	—	1,234,427
50%	281,589	1,018	301,631	803
75%	—	523,750	—	534,176
100%	35,708	1,110,360	28,808	1,175,654
150%	—	1,386	—	1,662
200%	—	2,011	—	—
250%	—	7,719	—	8,177
1250%	—	—	—	—
合計	450,229	4,437,832	462,856	4,444,645

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーであります。なお格付は適格格付機関が付与しているものに限っております。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、リスク・ウェイトの算定にあたって、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーが含まれております。

IV.定量的な開示事項・単体

信用リスク削減手法に関する事項

◎信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

信用リスク削減手法 エクスポージャーの種類	適格金融資産担保		保 証	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
ソブリン向け	—	—	47,920	33,504
金融機関等向け	—	—	—	—
法人等向け	9,446	9,790	12,714	9,223
中小企業等向け及び個人向け	8,366	7,992	2,735	3,147
抵当権付住宅ローン	112	102	1,233	976
不動産取得等事業向け	2,156	1,919	—	—
三月以上延滞等	3	4	16	15
合 計	20,085	19,809	64,621	46,867

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引

- ①与信相当額の算出に用いる方式
カレント・エクスポージャー方式
- ②グロス再構築コストの合計額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
グロス再構築コストの額	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,008	15
派 生 商 品 取 引	1,008	15
外国為替関連取引	1,008	15
金利関連取引	—	—
株式関連取引	—	—
その他取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,008	15

原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引については、上記記載から除いております。
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に定める掛け目を乗じた額)の合計額であります。
与信相当額については、担保による信用リスク削減手法は採用しておりません。

(2) 長期決済期間取引

該当事項はありません。

証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである場合

該当事項はありません。

(2) 銀行が投資家である場合

① 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
証券化エクスポージャーの額	2,327	2,074
住 宅 口 ー ン	2,327	2,074

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

② 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャー残高		所要自己資本の額	
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度
10%	2,327	2,074	9	8

※オフ・バランス取引については、該当ありません。

※証券化エクスポージャーについては、住宅金融支援機構が発行する貸付債権担保住宅金融公庫債券のみであり、住宅金融支援機構向けエクスポージャーとして管理しております。

※再証券化エクスポージャーについては、該当ありません。

③ 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

④ 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

IV.定量的な開示事項・単体

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 貸借対照表計上額及び時価、貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計上額	時 価	評価差額			
			うち益	うち損		
上場株式等エクスポージャー	2017年度	90,229		38,979	39,363	384
	2018年度	78,595		29,839	31,777	1,937
上記以外の出資等又は 株式等エクスポージャー	2017年度	1,057		—	—	—
	2018年度	1,104		—	—	—
合 計	2017年度	91,287		38,979	39,363	384
	2018年度	79,700		29,839	31,777	1,937

貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

区 分	売却損益額	償却額	
出資等又は株式等エクスポージャー	2017年度	2,137	1
	2018年度	5,127	—

(3) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度
ルック・スルー方式		1,140
合計		1,140

(注) 本開示事項は、2018年度より改正後の「自己資本比率告示」及び「開示告示」に基づき開示しているため、2017年度については該当ありません。

金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

◎金利ショックに対する経済的価値の変動額 (VaR)

(単位：百万円)

2017年度	3,787
--------	-------

前提条件：信頼区間99%、保有期間6ヵ月、観測期間1年、分散共分散法にて算出しております。

金利リスクに関する事項

前記「金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額」について、「開示告示」が改正されたため、2018年度より改正後の「開示告示」別紙様式第11号の2を用いて本開示事項を記載しております。

2018年度

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2018年度	2017年度	2018年度	2017年度
1	上方パラレルシフト	13,811			
2	下方パラレルシフト	13,040			
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	13,811			
		ホ		ヘ	
		2018年度		2017年度	
8	自己資本の額	252,999			

(注) 上記「IRRBB 1：金利リスク」のロ欄、ハ欄、ニ欄及びヘ欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

V.報酬等に関する開示事項

当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる「銀行法施行規則第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるものを定める件」（金融庁告示第21号2012年3月29日）に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

① 「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役及び監査役であります。なお社外取締役及び社外監査役を除いております。

② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当該基準に該当するものではありません。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の上限額を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、指名報酬等諮問委員会の協議を経て、取締役会において協議のうえ決定しております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議により決定されております。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2018年4月～2019年3月)
取締役会	2回
指名報酬等諮問委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

①当行の取締役の報酬は、

- ・ 固定報酬
 - ・ 業績連動報酬（役員賞与）
 - ・ 株式報酬型ストックオプション
- で構成されております。

(ア) 固定報酬及び業績連動報酬（役員賞与）

取締役に対する報酬は、役職位ごとの職責や役割に応じた固定報酬及び各事業年度の業績等を勘案した業績連動報酬（役員賞与）を支給することとしております。固定報酬及び業績連動報酬（役員賞与）の金額は、株主総会決議により、合わせて年額480百万円以内としております。

(イ) 株式報酬型ストックオプション

中長期に継続した業績向上と企業価値向上に対する貢献意欲を高めることを目的として、株式報酬型ストックオプションを導入しております。株式報酬型ストックオプションの報酬額は、株主総会決議により年額120百万円以内としております。

②監査役の報酬は、独立性を確保するため全て固定報酬とし、監査役の協議により決定されております。固定報酬の金額は、株主総会決議により、年額100百万円以内としております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬の上限額が決議され、決定される仕組みになっております。

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数（名）	報酬等の総額	固定報酬	業績連動報酬	ストックオプション	その他
対象役員（除く社外役員）	10	299	184	60	55	—

（注）株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下のとおりであります。

なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は取締役・執行役員いずれの地位をも喪失したときまで繰延べることとしております。

	行使期間
株式会社京葉銀行2011年第1回新株予約権	2011年7月21日から 2041年7月20日まで
株式会社京葉銀行2012年第2回新株予約権	2012年8月2日から 2042年8月1日まで
株式会社京葉銀行2013年第3回新株予約権	2013年8月2日から 2043年8月1日まで
株式会社京葉銀行2014年第4回新株予約権	2014年8月1日から 2044年7月31日まで
株式会社京葉銀行2015年第5回新株予約権	2015年8月1日から 2045年7月31日まで
株式会社京葉銀行2016年第6回新株予約権	2016年8月2日から 2046年8月1日まで
株式会社京葉銀行2017年第7回新株予約権	2017年8月1日から 2047年7月31日まで
株式会社京葉銀行2018年第8回新株予約権	2018年8月2日から 2048年8月1日まで

当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

- 概況及び組織に関する事項
 - 経営の組織（銀行の子会社等の経営管理に係る体制を含む。）（本編25～29、41）
 - 大株主一覧 38
 - 取締役・監査役の氏名等（本編40）
 - 会計監査人の氏名又は名称（本編29）
 - 店舗一覧（本編45～50）
- 主要な業務の内容（本編42）
- 主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 15
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 15
 - 経常利益 15
 - 当期純利益 15
 - 資本金、発行済株式の総数 15
 - 純資産額 15
 - 総資産額 15
 - 預金残高 15
 - 貸出金残高 15
 - 有価証券残高 15
 - 単体自己資本比率 15
 - 配当性向 15
 - 従業員数 15
 - 業務に関する指標
 - 業務粗利益・業務粗利益率 21
 - 資金運用収支等の各収支 21
 - 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等 22
 - 資金利鞘 22
 - 受取利息・支払利息の増減 23
 - 総資産経常利益率・自己資本経常利益率 36
 - 総資産当期純利益率・自己資本当期純利益率 36
 - 預金科目別の平均残高 24
 - 定期預金の残存期間別残高 25
 - 貸出金の平均残高 26
 - 貸出金の残存期間別残高 26
 - 担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額 27
 - 用途別貸出金残高 27
 - 業種別貸出金残高 27
 - 中小企業等向け貸出金 28
 - 特定海外債権残高 28
 - 預貸率 26
 - 商品有価証券の平均残高 33
 - 有価証券の残存期間別残高 30
 - 有価証券の平均残高 30
 - 預証率 33

- 業務運営に関する事項
 - リスク管理の体制（本編30～32）
 - 法令遵守の体制（本編33～34）
 - 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況に関する事項（本編10～16）
 - 指定紛争解決機関の商号または名称（本編36）
- 財産の状況に関する事項
 - 貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書 16～18
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 29
 - 延滞債権 29
 - 3カ月以上延滞債権 29
 - 貸出条件緩和債権 29
 - 自己資本の充実の状況等について 39～60
 - 報酬等に関する開示事項 61～62
 - 時価等情報
 - 有価証券の情報 30～33
 - 金銭信託の情報 33
 - デリバティブ取引情報 35
 - 貸倒引当金期末残高及び期中増減額 29
 - 貸出金償却の額 29
 - 会社法による会計監査人の監査 16
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 16

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

- 銀行及び子会社等の概況に関する事項
 - 銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成（本編42）
 - 子会社等に関する情報
 - 子会社等の名称（本編42）
 - 子会社等の所在地（本編42）
 - 子会社等の資本金（本編42）
 - 子会社等の事業内容（本編42）
 - 子会社等の設立年月日（本編42）
 - 当行議決権比率（本編42）
 - 子会社等の議決権比率（本編42）
- 銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項
 - 事業の概況 3
 - 主要な経営指標の推移
 - 経常収益 3
 - 経常利益 3

- 親会社株主に帰属する当期純利益 3
- 包括利益 3
- 純資産額 3
- 総資産額 3
- 連結自己資本比率 3
- 銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項
 - 連結貸借対照表・連結損益計算書及び連結包括利益計算書・連結株主資本等変動計算書 4～5
 - リスク管理債権額
 - 破綻先債権 14
 - 延滞債権 14
 - 3カ月以上延滞債権 14
 - 貸出条件緩和債権 14
 - 自己資本の充実の状況等について 39～60
 - 報酬等に関する開示事項 61～62
 - セグメント情報 13
 - 会社法による会計監査人の監査 4
 - 金融商品取引法に基づく監査証明 4

金融機能の再生のための緊急措置に関する
法律施行規則第6条に基づく開示項目

- 正常債権 29
- 要管理債権 29
- 危険債権 29
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 29

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財産の状況に関する説明書類）であります。
本資料中に掲載してある計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

2019年7月発行

株式会社 京葉銀行 経営企画部

〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45

TEL (043) 306-2121 (代)

ホームページアドレス <https://www.keiyobank.co.jp/>

「2019京葉銀行レポート」資料編

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)の分冊です。

本冊子には、銀行法施行規則第19条の2及び第19条の3、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示事項に関して記載しています。